

シニア割引ほか

“文化としての映画” 普及の試み

興行／全国

- ①事業主体 全国興行生活衛生同業組合連合会
- ②対象地域 全国
- ③実施開始年 昭和47年

「映画は、文化そのものといっても差し支えないと思いますよ」と語るのは、全国興行生活衛生同業組合連合会の眞保徳義事務局長の弁だ。「近年はシネマコンプレックス（同じ建物の中に、複数のスクリーンをもつ複合映画館が存在すること）が浸透し、ゆったりとした居住空間で、質の高い映画を鑑賞するライフスタイルが馴染みつつあります。さらに連合会では、健常者の方たちへの遠慮から、ふだんは来館を控えがちな高齢者や障害者の方たちにも心ゆくまで映画を楽しんでいただけるよう、さまざまな取り組みを企画・実行しています」と続ける。

戦後、娯楽の少なかった時代、レクリエーションといえば映画だった。休日ともなれば浅草の映画館には1万人近くもの人が押し寄せたという。どんなに回転してもその人数が座ることは不可能で、立錫の余地もないほど多くの立ち見が出る。そのため、客席をできるだけ詰め、「1人でも多くの人に映画を見てもらいたい」という理由から、映画館の座席が詰まっていたのだ。

しかし近年では、個人を尊重する意識の変化から、興行の場にも快適空間を求める機運が高まった。同時に、災害時におけるお客様の避難誘導を考える際、安全性重視の観点からも必要となる。さらにその延長線上に登場したのが、字幕が見やすい場所への車いすの方の誘導や、足元が不安定な高齢者でもつまずきにくい低い階段の導入等で、これらは時代の要請でもあった。

現在、映画の窓口料金は平均して1,800円前後、そこに座席指定などの付加価値をつければ2,000円を超える。そこで価格のハードルを下げ、高齢者にもっと映画を楽しんでもらいたいとの願いから低価格に設定したのがシニア割引（60歳以上の高齢者には常に窓口料金を1,000円に設定）で、30年を超える歴史をもつサービスだ。

導入のきっかけは、昭和47年に東京都から「老人週間に際し、高齢者向けに何か有効な催し物ができないものだろうか」との相談が持ち込まれたことに始まる。比較的時間が自由に



「映画の日」（12月1日）にちなんで、映画館への集客を図る目的で作成したポスター

「シニア割引」の利用率

(単位:%)

年度	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	平均
2005	2.80	3.39	4.77	5.52	5.94	4.17	5.06	7.09	7.03	7.01	8.02	4.43	5.44
2006	4.78	4.70	4.89	9.95	6.82	5.54	8.54	11.12	6.51	7.19	6.21	7.48	6.98
2007	5.27	4.37	6.16	7.32	5.51	9.17	10.75	9.68	6.65				

全国興行生活衛生同業組合連合会調べ

なるシニア世代にとり、好きな映画を大画面で見られるのは魅力的だ。一方、高齢者が家に引きこもることなく、こうしたサービスを活用して、社会との関わりを絶やさず元気に暮らし続けることは、社会的にもメリットが大きい。別表に掲げた利用率を見ても、年々、利用者の増加傾向が見て取れよう。たとえば、2005年東映が配給した『男たちの大和』（原作・辺見じゅん、監督・佐藤純弥、出演＝反町隆史・中村獅童など）は、自分たちと同時代を駆け抜けた太平洋戦争下で生きた登場人物への共感もあって、動員数が伸びた。

「一口に窓口料金を下げるといっても、興行会社単独でコストダウンを担うのは難しく、配給会社の協力は不可欠です。こうしたサービスは、関係各機関の協力があって初めて可能となるのです。国内の配給会社もさることながら、ハリウッドをはじめ各国の映画関係機関とも協力し、コストの分担など、共に難題に立ち向かい、解決してきた経緯がこのサービスを可能にした背景にあります」と眞保事務局長は説明する。

そうした高齢者向けサービスへの取り組みに加え、将来シニア層となるミドル層に向けて、映画の良さの再発見を願って設けられたのが「夫婦50割引（夫婦どちらかが50歳以上なら2人分2,000円とし、将来のシニア割引に繋げる）」だ。最近の消費動向は、低価格路線を強く支持する考え方もあれば、他方で納得がいけば相応の対価を支払うことをためらわない意識の成熟も見受けられる。この「夫婦50割引」は、目的を低価格戦略のみに限定せず、「生活シーンの提案」こそを、真の狙いと定めたのだ。

「映画をもっとも見ない世代は、50～60代の男性です。仕事の忙しさもあり、映画という選択肢が生活に定着しづらい。しかし、話題となった映画が夫婦の会話で取り上げられるとなれば、興味も湧いてくるでしょう。導入に際して、配給会社などとも協力し、コストも手間もかけて綿密な市場調査を行いました。その結果、『夫婦50割引』の導入に至ったのです。暮らしの中の楽しみの要素に映画を取り入れるというこの提案は、着実に定着の兆しを見せています。たとえば話題になった『ALWAYS三丁目の夕日』ですが、郷愁をもってこの映画をご夫婦でご覧になった話をよく聞きますね」。目指していた層を取り込むことに成功し、文化としての映画の普及という点からも面目躍如たり、というところであろうか。

このほかにもサービスはある。映画館はその性質上公共施設といえることから、近年AED（自動体外式除細動器）が設置されることが多い。映画鑑賞中に突然の心臓発作などに襲われた場合、救急救命処置を施すためAEDの使用が求められるが、AEDを操作するには消防署や日赤などで専門講習を受ける必要がある。また、高齢者や車いすを使用する方を手伝うための介助士導入も重要な案件だ。いずれも従業員を含め、一丸となって質の高いサービスの提供を行いたい、という強い意志の現れといえる。

誰もが、見たい映画を見られる。そのために必要と思われる各種サービスの提供を今後も一層充実させたい——その実現を目指して、全国興行生活衛生同業組合連合会の取り組みは続く。

全国興行生活衛生同業組合連合会

電話 03・5408・5446

「映画の日」記念事業

すべての人にやさしい映画館づくりを目指して

興行／広島県

- ①事業主体 広島県興行生活衛生同業組合
- ②対象地域 県下全域
- ③実施開始年 昭和32年

日本で初めて映画が一般公開されたのは明治29年、神戸でのことだったとされている。その際に上映されたのは、現在のようにスクリーンに映し出されるものではなく、エジソンが発明したキネトスコープというのぞき眼鏡式のものだったという。それでも、もの珍しさからか大きな評判を呼び、当初は11月25日から5日間の上映予定だったのを、結局12月1日まで延長された。

それから60年経った昭和31年に、その12月1日を日本映画産業発祥の記念日にしようという動きが起き、(社)映画産業団体連合会によって「映画の日」が定められた。その当時は、まさに日本の映画全盛期といえる時代。その2年後の昭和33年には邦画と洋画を合わせた年間入場者数は11億2,745万人にまで達し、現在が1億6,000万人程度にとどまっているのに比べ

ると、その隆盛ぶりがうかがえる。「映画の日」の制定は、まさにそんな映画の黄金時代ならではの熱気の中で進められた。

戦後の広島市にあっても、映画は長く復興を願う市民の心の支えとして愛されてきた。市内のほとんどが焦土と化した中でも、終戦の翌年にあたる昭和21年には市内での映画の上映が始まったとされている。それからおよそ10年経った昭和30年代前半には、「市電の停留所と映画館の数が同じ」と言われるほど市内には映画館が増えていた。

「その当時の映画館は、本当に熱気がありましたね。たくさんの方が立ち見席にあふれながらも、食い入るようにスクリーンを見つめていましたから」と、広島県興行生活衛生同業組合の蔵本順子理事長は当時の様子を振り返る。そんな中でスタートした「映画の日」に、広島県では他県に先がけて独自の試みをスタートさせた。それは、年1回の「映画の日」記念行事の一環として、原爆被爆者や障害者、60歳以上の高齢者に対して無料招待を実施したことだ。

「広島って、いろんな場面で“この街独自”の試みが好きなんですよね」と、蔵本理事長は笑う。やはり、被爆というつらい記憶を多くの方が共有しているためか、「映画の日」のスタートにともなう記念行事として、自然に高齢者や原爆被爆者、障害者への無料招待を実施しようという動きにつながったという。

「映画の日が始まって間もない昭和32、33年には、無料招待が始まっていたと思いますよ」



「誰もが楽しめる映画館づくりを」と語る蔵本順子理事長



広島市内ではアーケード商店街の一角を占める映画館も多い

という蔵本理事長は、「昔の映画館って、世代を超えてたくさんの人たちが集まる場所だったですからね。お年寄りの方も市電やバスに乗って映画館にやってきて、時にはお孫さんを連れてきたり、お友達と一緒に1日ゆっくり過ごす。そんな雰囲気の中で、被爆されて大変な思いをされている方や、高齢者、障害者といった方に少しでも喜んでもらいたい、という気持ちで自然に表れてきたんだと思います」と、サービス発足の理由を語る。

残念なことに、50年近く続けられてきた60歳以上の高齢者への無料招待は、3年前から取りやめになっているという。高齢化の進展で、60歳以上の高齢者の無料招待はあまりに負担が大きいのという声が、組合員の中で大きくなってきたためだ。「映画人口が減っていく中で、この先、映画館が生き残っていくには高齢者へのサービスを、いかにきめ細かく実施していくかが大切になります。年1回の無料招待の企画は、映画館から離れてしまっていた方をもう一度映画館に足を運ばせる、とても良い機会になると思うのですが…」と、蔵本理事長は残念がる。

高齢者の無料招待はなくなったが、原爆被爆者手帳や身体障害者手帳、障害者手帳、療育手帳を所持している人への無料招待は続いている。また、重度障害者の付添人1人も無料とな

る。また、全興連として取り組んでいる高齢者サービス、夫婦50割引以外にも、広島県では身体障害者は窓口料金が1,000円になるサービスを実施している。広島県興行生活衛生同業組合に加盟する映画館は、広島県全域で70館。昨年の第52回「映画の日」実施時には、全館で約1万8,500人の入場者があった。そのうち、原爆手帳を持っている人は486人、身障者は843人だった。入場者全体の中での無料入場者の割合は約7.2%を占める。50年近い年月を重ねた取り組みの中で、「映画の日」の無料サービスはしっかりと地域に根づいたものと地元では認知されていると言えるだろう。

もっとも最近では、障害者に対するサービスに対しても、異議を唱える声も上がるようになってきているという。全国展開する郊外型のシネマコンプレックスなどの場合は、他地域でのサービスとの整合性が取れないことへの抵抗もあるようだ。こうした動きに対し、蔵本理事長は、「せっかく広島独自で実施してきた取り組みは、今後ともぜひ続けていきたい」と意気込む。そして、「映画離れが叫ばれる現在だからこそ、私自身もサービスのあり方を原点から見直していく必要があると思います。かつての映画館にあって、現在にないものは何か。それをもう一度、原点から見直していくことが大切なのではないかと思っています」という。

蔵本理事長が経営する館では、来館者とスタッフが親しげに会話する光景をよく目にした。「幅広い世代の方に楽しんでいただくためには、サービスをあまりマニュアル化せず、お客様それぞれの要望をできるだけ柔軟に受け止め、応えていく努力が必要だと考えています。これからも広島県の映画館は、お年寄りや障害者の方にも喜んでいただける場所であり続けていきたいですね」と語る蔵本理事長の言葉が印象的だった。

広島県興行生活衛生同業組合

電話 082・293・9919

高齢者限定招待事業

無料招待で昔の映画ファンを呼び戻す

興行 福岡県

- ①事業主体 福岡県興行生活衛生同業組合 福岡市ブロック
- ②対象地域 福岡市ブロック地域（福岡市と周辺市町村）
- ③実施開始年 平成17年

福岡県興行生活衛生同業組合の福岡市支部は平成17年～18年度に高齢者の無料映画招待を実施した。

「『昔はよく映画館に通ったが、最近は行っていない』というお年寄りの話をよく聞きます。そんな方にもう一度スクリーンで見る感動や今の映画館の設備が大変よくなっていることを感じてもらい、映画ファンに戻っていただきたいと考えました」。同組合の石橋次郎事務局長は、事業のねらいをこう説明する。

サービスの内容は、高齢者を対象とした人数限定の無料招待だった。平成17年度は12月～1月に1,000人、18年度は10月～11月に800人を招待した。入場できる映画館は組合支部に加盟している福岡市と近隣市町の12サイト73スクリーン。

招待券を持っていけば、期間中、いつどの映画館でも好きな映画が見られるという方式で実施した。

入場料は通常1,800円だが、この事業では1

人当たり1,000円分を県の生活衛生振興事業助成金制度から交付金を受け、あとの800円は劇場のサービスで、募集に伴う諸経費は組合で負担した。

また募集方法は、第1回目は社団法人の福岡市老人クラブ連合会に委託し、2回目は新聞広告と福岡市興行協会の広報誌「シネふくおか」で公募した。

2度目の募集方法を変えたのは、年代や地域、映画を見たいという意味など、招待者の属性にバラエティーを持たせ、偏りが出ないように配慮したもの。

反響はすこぶるよかった。現場からは「久々に映画館で見せてもらった」「やっぱりスクリーンで見る迫力は違う」「昔と違って映画館がきれいになっている」「ぜひまた、こんな機会をつくって欲しい」という声が多かったという報告が上がってきた。

また、組合が18年度の招待にさいして来館者からアンケートを取ったところ、半数近い451



通用劇場	
中洲大洋	TNCシネサロンバヴェリア
オークラ劇場1・2	筑紫野とうきゅうシネマ1・2
天神東宝	ワーナー・マイカル・シネマズ大野城
ソラリアシネマ	ワーナー・マイカル・シネマズ福岡ルク
シネテリエ天神	TOHOシネマズトリアス久山
KBCシネマ	ユナイテッド・シネマ福岡
駅前パレス・ロマン	(福岡ヤフージャパンドーム前)
シネ・リーブル博多駅1・2	(ホークスタウン内)
(博多駅となり)	
交通センタービル7F	

シニアの無料招待券と裏面の通用劇場の案内

通の回答が返ってきた。「お年寄りには普通、アンケートなどに答えるのは苦手だと思っていました。回答率の高さは予想以上でした」と同事務局長は、映画に対する関心の高さに手ごたえを感じた。

回答の中には以上のような感想や感謝の言葉とともに、「トイレを洋式にして欲しい」や「音響が大きすぎる」「椅子や背もたれが硬い」「一上映ごとの入れ替え制ではなかなか字幕スーパーが読みきれない。もう1回続けて見る時は特別の料金を考えて欲しい」など、率直な要望が目立った。

石橋事務局長は「高齢のお客様の貴重な生の声。今後のサービス改善に生かしたい」と、要望集としてまとめている。

ところでこの高齢者無料招待は17年～18年度の2回でいったん中休み、にし、19年度は母子家庭450世帯を対象に無料招待を実施している。

しかし、「これは2回限りで終わりということではない。今後もお年寄りのお客様を増やすための工夫をしていく」（同事務局長）という。ただし、次に実施するさいは冬季を避け、暖かい時期に設定したい意向だという。

というのは、高齢者の映画招待は簡単なようで、いくつか制約条件があるのだそう。1つは実施時期の問題。このサービスは県の単年度事業の助成を受ける関係で、4月から準備がスタートする。そして事業の適用申請や認可、募集などの手続きを踏んでいくと、どうしても実施時期は年度後半になる。過去2回の実施時期が冬と秋だったのもこの事情による。

作品の数や内容からいえば、時代劇など高齢者がよく入る映画は正月興行に多いのだが、冷え込みが厳しく、日が短く帰り道がすぐ暗くなってしまふ冬季の招待は、安全・安心を第一とする高齢者向けサービスの時期としては避けなければならない。また秋ならよさそうだ

が、実は作品がお盆興行から正月興行の狭間に当たるといふ。

そこで、時代劇などは正月興行より少ないが、封切りも結構多いお盆興行の時期がベターと考えているようだ。

わが国の映画の観客動員数は、全盛を誇った昭和30年前半に比べると10分の1に減った。いうまでもなくテレビ、ビデオの普及、レジャーの多様化など時代の波に洗われた結果である。またここ10年余り、マルチスクリーンのシネコン（5スクリーン以上）が相次ぎ登場し、昔の単館はほとんど姿を消した。映画業界の変化のすさまじさを感じさせる。

そんな状況の中で、同支部傘下の映画館は、年会費1,200円で約3割の割引となる映友会の会員募集や入場料1,000円のシニア割引など各種の優遇・割引制で観客数の拡大を図っている。

昨年からは団塊の世代が定年の時期に入っている。テレビ・アニメ世代の走りだったが、映画全盛期も知っているこの世代をどのようにしてスクリーンに呼び戻すか。

「いろいろ頭を痛めながら知恵を出しています。いま北九州市支部も研究中です」と語る石橋事務局長。最近作られた「武士の一分」や「椿三十郎」などがかなり年配の観客も呼んでいることから、高齢者向けの新作品登場に期待する一方、組合としての次の一手を模索中だ。